

平成24年 3月22日
独立行政法人
日本原子力研究開発機構
敦賀本部

原子炉廃止措置研究開発センター（ふげん）の廃止措置計画の変更について

当機構は、平成20年2月12日に認可された新型転換炉原型炉施設廃止措置計画について、本日、原子炉等規制法*に基づく変更届を経済産業省に提出するとともに、地元自治体に報告いたしました。

今後とも、安全を最優先に廃止措置の先駆的役割を果たしてまいります。また、廃止措置研究や高経年化研究などを通して、福井県のエネルギー研究開発拠点化計画に貢献してまいります。

- * 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の2第3項において準用する同法第12条の6第3項の規定に基づき定められた、研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則第43条の5第2項

別紙：新型転換炉原型炉施設廃止措置計画の変更について（概要）

以上

新型転換炉原型炉施設廃止措置計画の変更について（概要）

使用済燃料の搬出先である当機構東海研究開発センター再処理施設については、耐震裕度向上工事等及び今般の平成23年東北地方太平洋沖地震の震災の影響により、運転再開が平成25年度となる予定である。

このため、これに合わせて使用済燃料搬出期間を5年間繰り延べることにする。

廃止措置工程	変更前（終了年度）	変更後（終了年度）
使用済燃料搬出期間	平成24年度	平成29年度
原子炉周辺設備解体撤去期間	平成29年度	平成34年度
原子炉本体解体撤去期間	平成38年度	平成43年度
建屋解体期間	平成40年度	平成45年度

（新型転換炉原型炉施設の主要な経緯）

昭和45年11月30日 設置許可
 昭和45年12月11日 建設開始
 昭和53年 3月20日 初臨界
 昭和54年 3月20日 本格運転開始（電気出力16.5万kW）
 平成15年 3月29日 運転終了（累積発電電力量：約219億240万kW/h、
 平均設備利用率：約62%）
 平成15年 8月13日 原子炉内の全炉心燃料の取出し完了
 平成16年 2月20日 「原子炉へ燃料を再度装荷できないようにする
 措置」について経済産業大臣が承認
 平成18年11月 7日 経済産業大臣へ「新型転換炉原型炉施設廃止措
 置計画認可申請書」を提出
 平成20年 2月12日 新型転換炉原型炉施設廃止措置計画の認可

添付資料：廃止措置主要工程（新旧対象表）

以上

廃止措置主要工程（新旧対象表）

	廃止措置準備期間					使用済燃料搬出期間					原子炉周辺設備解体撤去期間					原子炉本体解体撤去期間								建屋解体期間	
	平成15年度(2003)	平成16年度(2004)	平成17年度(2005)	平成18年度(2006)	平成19年度(2007)	平成20年度(2008)	平成21年度(2009)	平成22年度(2010)	平成23年度(2011)	平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	平成33年度(2021)	平成34年度(2022)	平成35年度(2023)	平成36年度(2024)	平成37年度(2025)	平成38年度(2026)	平成39年度(2027)
主要施設の解体撤去	使用済燃料搬出																								
						原子炉冷却系統施設、計測制御系統施設等の解体																			
											核燃料物質取扱施設・貯蔵施設、重水系・ヘリウム系等の解体														
																原子炉領域の解体									
																換気系解体 ← 管理区域解除 →								建屋解体	
汚染の除去・廃棄物処理	重水搬出、トリチウム除去															建屋除染									
																核燃料物質による汚染の除去									
																放射性廃棄物の処理処分									

	廃止措置準備期間					使用済燃料搬出期間					原子炉周辺設備解体撤去期間					原子炉本体解体撤去期間								建屋解体期間						
	平成15年度(2003)	平成16年度(2004)	平成17年度(2005)	平成18年度(2006)	平成19年度(2007)	平成20年度(2008)	平成21年度(2009)	平成22年度(2010)	平成23年度(2011)	平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	平成33年度(2021)	平成34年度(2022)	平成35年度(2023)	平成36年度(2024)	平成37年度(2025)	平成38年度(2026)	平成39年度(2027)	平成40年度(2028)	平成41年度(2029)	平成42年度(2030)	平成43年度(2031)	平成44年度(2032)
主要施設の解体撤去	使用済燃料搬出																													
						原子炉冷却系統施設、計測制御系統施設等の解体																								
											核燃料物質取扱施設・貯蔵施設、重水系・ヘリウム系等の解体																			
																原子炉領域の解体														
																換気系解体 ← 管理区域解除 →								建屋解体						
汚染の除去・廃棄物処理	重水搬出、トリチウム除去															建屋除染														
																核燃料物質による汚染の除去														
																放射性廃棄物の処理処分														